

別紙

諮問第1782号

答 申

1 審査会の結論

本件不開示決定は、妥当である。

2 審査請求の内容

本件審査請求の趣旨は、東京都情報公開条例（平成11年東京都条例第5号。以下単に「条例」という。）に基づき、審査請求人が行った「東京都環境局が都内各地に設置しているカラストラップについて、設置場所一覧の資料」の開示を求める本件開示請求に対し、東京都知事が令和6年7月30日付けで行った本件不開示決定について、その取消しを求めるというものである。

3 審査請求に対する実施機関の説明要旨

実施機関は、本件開示請求に対し、「令和6年度 カラストラップ設置場所一覧」（以下「本件対象公文書」という。）を特定し、条例7条6号に該当することを理由として本件不開示決定を行った。

4 審査会の判断

（1）審議の経過

本件審査請求については、令和6年9月27日に審査会へ諮問された。

審査会は、令和6年11月11日に実施機関から理由説明書を、令和7年1月6日に審査請求人から意見書を収受し、同年9月26日（第261回第二部会）及び同年10月24日（第262回第二部会）の2回、審議を行った。

（2）審査会の判断

審査会は、本件審査請求に係る公文書、審査請求人の審査請求書、反論書及び意見書

における主張並びに実施機関の弁明書及び理由説明書における主張を具体的に検討した結果、以下のように判断する。

ア 東京都カラス対策事業について

東京都は、増えすぎたカラスから生じる様々な被害を防止するため、平成13年度から都市部を中心としたカラス対策に取り組んでいる。

具体的には、広域的な地域においてカラス全体の生息数を管理していくために、カラスの捕獲を実施しているところ、安全で効果の高い方法として、カラストラップ（以下「トラップ」という。）による捕獲が有効とされており、都市部のカラスのねぐらになっている場所に近接した公園等の公共施設等に、トラップを設置している。

イ 本件不開示決定の妥当性について

審査請求人は審査請求書等において、以下のとおり主張する。

本件開示請求に係る延長通知書には「第三者の情報が含まれており、意見の確認に時間を要するため」と理由が記載されているところ、この第三者とは「トラップ設置場所のうち公的な場所でないもの」と実施機関担当者から説明を受けた。その上で、情報の開示を承諾しない第三者がいたとしても、設置場所に含まれる都立公園等の都の施設については公開されるべきであることに加え、都の施設については「都と事業者との信頼関係を損なう」という不開示理由は整合しない。

また、本カラス対策事業は都民のための事業であるはずが、設置状況が把握できないとすれば、日常生活の中で実感する「カラスの害」とのバランスを考える機会が都民から奪われており、動物の殺処分という重く取り返しのつかない事業は、本来なら開示請求せずとも閲覧できるべき情報である。

これに対し、実施機関は、以下のとおり説明する。

本件対象公文書に記載されている情報を公にすると、現に発生している人為的なトラップの破壊行為や施設への無断立入等の被害が更に増加するおそれがあり、その結果、トラップを設置している施設の管理運営上の支障が出るおそれがある。また、トラップを設置している施設名を、東京都カラス対策への反対意見等とともにSNS等へ書き込まれて拡散されることで、施設自体に悪い印象を持たれ、施設に対して誹謗中傷が行われるおそれがある。そして、破壊行為等や施設に対する誹謗中傷等のトラブル

が発生すると、施設管理者や設置事業者からの理解や協力が得られなくなり、トラップの新設を躊躇したり、現在稼働中のトラップについても稼働停止を要望する等、カラス対策事業そのものが滞り、都の鳥獣保護管理業務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあり、本件対象公文書は条例7条6号に該当する。

審査会が事務局をして実施機関に更に確認させたところ、カラス対策事業を開始した平成13年度以降、都管理の施設や民間等管理の施設を問わず、各施設に設置されているトラップへの人為的な破壊行為が実際に複数回行われていたとのことである。その上で、実施機関からは、本件対象公文書が公になると、設置済みのトラップの破壊行為や設置施設に関する批判的な投稿等が更に増加し、施設の管理運営上の支障が生じるおそれや、施設管理者や設置事業者がトラップの新規設置や稼働の取り止めを要望するおそれがあるとの説明があった。

審査会が見分したところ、本件対象公文書に記載されている情報は、トラップの設置施設名、設置数、稼働数や設置状況に関する情報が記載された一覧であった。

以上を踏まえて判断するに、本件対象公文書を公にすることにより、施設の管理主体にかかわらず、トラップの破壊行為や設置施設に対するSNS等での批判的な投稿等が更に増加するおそれがあること、及びカラス対策事業に協力する民間事業者からの理解が得られなくなり、都との信頼関係を損ねることにより、都の鳥獣保護管理業務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるとの実施機関の説明に不自然、不合理な点はなく、本件対象公文書は条例7条6号に該当すると認められることから、本件不開示決定は妥当である。

なお、審査請求人は、審査請求書等においてその他種々の主張を行っているが、これらはいずれも審査会の判断を左右するものではない。

よって、「1 審査会の結論」のとおり判断する。

(答申に関与した委員の氏名)

小泉 博嗣、荒木 理江、友岡 史仁、府川 繭子